

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

1 行革反対運動と食管制度を守る運動

(4) 米の生産調整反対運動と農業災害対策要求運動

減反反対と災害対策運動

八一年から三年間にわたる水田利用再編第二期対策の実施に当たり、農民団体は八一年の冷害など農業被害対策要求と結合して反対運動を展開した。

全日農は、八〇年九月一六日、「冷害・風水害対策と減反第二期対策中央集結行動」を展開、農水省当局に要請した。要請事項は、(1)天災融資法や激甚災害法、自作農創設維持資金などの発動と早期貸出し、貸付限度枠拡大、償還延期と利子引き下げ、(2)農業共済の適用と早期支払い、(3)減反第二期対策の中止要求、(4)風水害復旧事業対策、(6)飯米、病虫害防除などの助成措置などであった。また、十一月二日、「冷害・水害対策と減反第二期対策中央集結闘争全国代表者会議」をひらき、冷水害対策と減反政策問題の具体的要請を検討したのち、農水省交渉をおこなった。全日農その他の農民団体も減反政策の拡大反対と災害対策要求を結合して関係当局に要請行動を展開した。

農水省は九月五日、農業共済の早期仮渡しおよび評価の迅速化を、二四日、つなぎ融資および既貸付金の条件緩和などの通達を、また、政府は十一月一〇日、天災融資法の発動と全国三四道府県に激甚災害指定のための政令を公布した。

全農総連の減反反対策

全農総連は八〇年九月一九日、東京・永田町の衆議院会館で「米減反・災害対策緊急農民代表者集会」をひらき、(1)減反拡大・転作奨励金体系改悪反対、(2)災害対策の早期確立を決議、亀岡農相はじめ農水省当局に要請した。また、全中は政府の再編第二期対策の定着に協力しつつ、他方、その拡大に不満を表明、とくに災害下での減反拡大政府案に反対、十一月二日、東京・平河町の海運ビルで「水田再編対策全国農協代表者集会」をひらき一週間にわたる特別運動に入った。

これらの運動にもかかわらず農水省は減反面積を拡大し、一二月九日、都道府県別の転作目標面積および事前売り渡し申し込み限度数量を決定、地方に通知した。これによると第二期の転作目標は第一期に比べ二六・五%増の六七万七〇〇〇ha、限度数量、前期比六・八%減の七三五万トンであった。ただし、災害の八一年度にかぎり特別措置として、目標面積六三万一〇〇〇ha、限度数量七六〇万トンに抑制した。

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
